

バランスシート・行政コスト計算書の作成上の基本的前提条件

(1) 対象とする会計

普通会計を対象とします。

日高市の場合、次の4つの会計をまとめて1つの会計としたものが普通会計です。

1. 日高市一般会計
2. 日高市高麗川駅西口土地区画整理事業特別会計
3. 日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計
4. 日高市名栗村公平委員会特別会計

「普通会計」

一般会計のほか特別会計のうち公営事業会計に属するもの以外の会計で、一般的に地方財政の計数を用いるときに使用されます。日高市名栗村公平委員会特別会計は平成16年度中に廃止となっておりますが、今回のバランスシート・行政コスト計算書上は対象となっております。

(2) 一年基準

固定・流動の区分については、貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする一年基準を採用しています。

(3) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成16年度とし、バランスシートについては平成17年3月31日(平成16年度末)を作成基準日としました。

なお、出納整理期間(平成17年4月1日から平成17年5月31日まで)の平成16年度収支に係る出納は、バランスシート作成の基準日までに終了したもののとして処理を行っています。

(4) 基礎数値

電子化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。

(5) バランスシートにおける有形固定資産の評価

決算統計データによる普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

なお、耐用年数は3ページの表1のとおりです。

「普通建設事業費」

道路・橋りょう、学校、庁舎など公共又は公用施設の新設、増設、改良に係る事業費や土地、自動車などの購入費等で、その最終用途が資本形成のための支出となるものです。

(6) 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等などの非現金支出を加えて計上しています。

(7) 行政コスト計算書におけるコストの分類

総務費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を列、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費を行とした表となっております。

(8) 現金主義と発生主義の調整

一般に、市町村の会計は現金の支払いの時点で、収入及び支出を計上する「現金主義」で経理が行われているため、現金の収入支出にかかわらず、その期間内に発生したかどうかを基準にして収益及び費用を計上するよう再配分しています。

(9) その他

- ・ その他の構成内容や作成条件については、総務省より公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）に基づきバランスシート及び行政コスト計算書を作成しています。
- ・ 今回作成しましたバランスシート及び行政コスト計算書については正規の企業会計原則により作成したものではないため、あくまでも当市の財務状況を示す試作表として作成しています。
- ・ 報告書表中の数値については、端数処理（四捨五入）の関係上、個々に積み上げた数値と合計の数値が一致しない場合があります。

表1 総務省方式による耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

減価償却

固定資産（建物、構築物、車両等）が使用によって摩耗損耗したり、時の経過により陳腐化したりすることでその価値が減少していきます。この価値の減少額が減価償却費で、今回のバランスシートでは定額法により計上しています。

定額法とは、減価償却費の計上額が毎会計年度一定となる方法で、会計年度の減価償却費は、次の数式で求めることができます。

$$\text{会計年度の減価償却費} = \text{取得時の価格} \div \text{耐用年数}$$

バランスシート

1 バランスシートの意義

バランスシートは、ある一時点における日高市の財政状況を示したものです。その内容は、左側（借方）に市が行政サービスをするための資産をどのくらい保有しているか、右側（貸方）に資産を取得するために使われた資金のうち、将来返済していかなければならない負債はどのくらいあるのか、また資産から負債を差し引いた正味資産はどのくらいあるのかを示しています。今回作成したバランスシートは、資金の源泉と用途を表すものであり、税金の効率的な活用が求められる地方自治体の財政運営に役立つものと考えられます。

日高市の平成16年度（平成17年3月31日現在）のバランスシートは、次ページのとおりです。

これにより、平成17年3月31日現在の日高市の資産は、約694億円となっています。

そのうち有形固定資産が約641億円で資産全体の約92%を占めています。これは、今までに整備された社会資本の現在価値を示しています。また社会資本の整備等に係る財源として将来に返済していかなければならない負債が約176億円となっており、そのうち地方債が約146億円（翌年度償還予定額約14億円を含む）で負債全体の約83%を占めています。

さらに、資産から負債を差し引いた将来に負担を残さない正味資産については国・県支出金が約76億円で正味資産全体の約15%、市民税などの一般財源等が約442億円で約85%、合計で約518億円となっています。これらは国や県からの補助負担金、市民の税金等によって今までに築いた資産の現在価値を示しています。

地方債については、将来約146億円を返済していかなければなりません。返済額のうち約76億円（約52%）は、普通交付税における基準財政需要額に算入され、地方交付税として国から市に交付される見込みです。よって実際の地方債の負担額は、バランスシート上の地方債の金額より少なくなります。しかしながら、地方交付税の見直しなどの国の動向を注視していく必要があります。

平成16年度 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]	市全体 (単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)	[負債の部]	市全体 (単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	3,656,286	67,896	(1)地方債	13,170,619	244,575
(2)民生費	3,492,380	64,853	(2)債務負担行為		
(3)衛生費	2,389,051	44,364	物件の購入等	116,280	2,159
(4)労働費	44,909	834	債務保証又は損失補償	0	0
(5)農林水産業費	2,576,750	47,850	債務負担行為計	116,280	2,159
(6)商工費	228,139	4,236	(3)退職給与引当金	2,913,826	54,109
(7)土木費	35,544,754	660,057	固定負債合計	16,200,725	300,844
(8)消防費	474,106	8,804	2.流動負債		
(9)教育費	15,635,952	290,356	(1)翌年度償還予定額	1,398,405	25,968
(10)その他	30,216	561	(2)翌年度繰上充用金	0	0
計	64,072,543	1,189,812	流動負債合計	1,398,405	25,968
(うち土地)	24,826,724	461,026	負債合計	17,599,130	326,812
有形固定資産合計	64,072,543	1,189,812	[正味資産の部]		
2.投資等			1.国庫支出金	5,154,258	95,713
(1)投資及び出資金	1,079,385	20,044	2.県支出金	2,139,101	39,723
(2)貸付金	520,347	9,663	3.一般財源等	44,516,644	826,664
(3)基金			正味資産合計	51,810,003	962,100
特定目的基金	100,943	1,874	負債・正味資産合計	69,409,133	1,288,912
土地開発基金	0	0			
定額運用基金	19,000	353			
基金計	119,943	2,227			
(4)退職手当組合積立金	235,898	4,381			
投資等合計	1,955,573	36,315			
3.流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	2,024,362	37,592			
減債基金	189,168	3,513			
歳計現金	590,271	10,961			
現金・預金計	2,803,801	52,066			
(2)未収金					
地方税	536,135	9,956			
その他	41,081	763			
未収金計	577,216	10,719			
流動資産合計	3,381,017	62,785			
資 産 合 計	69,409,133	1,288,912			

債務負担行為に関する情報

	市全体	市民1人当たり
物件の購入等に係るもの	0 千円(本表に計上したものを除く)	0 円(本表に計上したものを除く)
債務保証及び損失補償に係るもの	1,015,062 千円(本表に計上したものを除く)	18,849 円(本表に計上したものを除く)
利子補給等に係るもの	3,795 千円	70 円

市民1人当たりの各金額は、千円単位で作成したバランスシートを平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口53,851人で割り、円単位未満を四捨五入しているため、個々の合計は一致しない場合があります。

2 バランスシートの見方

資産の部

1 有形固定資産

一会計年度を超えて市の経営資源として用いられる資産のうち、有形であるものの現在価値を示すものです。主なものには市役所や公民館、生涯学習センター、総合福祉センター、文化体育館などの建物と附属設備、橋りょうや道路の舗装などの構築物、並びに市の所有している自動車や土地などがあります。平成16年度に計上した主な有形固定資産としましては武蔵高萩駅の自由通路が挙げられます。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

これまでに市が他の団体に対して行ってきた出資・出捐の金額を示すものです。具体的には下表のような内訳となります。

投資又は出資先	投資又は出資金額(単位:千円)
埼玉県信用保証協会	302
川越総合卸売市場株式会社	358,600
社団法人埼玉県農林公社	2,598
埼玉県農業信用基金協会	2,410
日高市土地開発公社	5,000
財団法人埼玉県暴力追放薬物乱用防止センター	1,307
地域福祉基金(日高市社会福祉協議会)	100,000
財団法人埼玉県労働者信用基金協会	1,960
その他(水道事業出資金、電信電話債権等)	607,208

(2) 貸付金

市が直接外部に対して貸付を実施している場合、又は金融機関等へ預託金を支出して金融機関等での貸付を実施している場合の当該金融機関等への預託金の会計年度末での残高を示しています。具体的には下表のような内訳となります。

貸付金区分	貸付金残高(単位:千円)
地域総合整備資金貸付金	412,347
勤労者住宅資金貸付預託金	108,000

(3) 基金

特定目的基金

特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金です。具体的には下表のような内訳となります。

基金名称	基金残高 (単位：千円)	基金の管理状況
		現金
公共施設建設基金	33,165	33,165
公共施設整備拡充基金	44,423	44,423
緑の基金	12,118	12,118
ふるさとづくり基金	11,237	11,237

土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ購入するためのものです。基金の管理状況は下表のとおりです。(平成16年度で廃止となりました)

管理状況	基金残高(単位：千円)
現金	0
土地	0

定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を運用する基金です。具体的には下表のような内訳となります。

基金名称	基金残高 (単位：千円)	基金の管理状況	
		現金	貸付金
高額療養費貸付基金	5,000	4,144	856
用品調達基金	10,000	10,000	0
厚生基金	4,000	1,618	2,382

(4) 退職手当組合積立金

日高市は退職手当の支給にかかる事務などを共同処理するために、埼玉県市町村職員退職手当組合に加入しています。

退職手当支給のために埼玉県市町村職員退職手当組合が所有する組合構成団体からの負担金を積み立てた積立金のうち、日高市の持分相当額です。

3 流動資産

一年以内に現金化することが可能とされる資産です。

(1) 現金・預金

財政調整基金

通常収支の不足や緊急な事業を実施する場合の財源とするなどの財源調整を図るための基金です。基金の管理状況は次表のとおりです。

管理状況	基金残高（単位：千円）
現金	2,014,362
有価証券	10,000

減債基金

地方債などを計画的に償還するために積み立てている基金です。基金の管理状況は下表のとおりです。

管理状況	基金残高（単位：千円）
現金	189,168

歳計現金

年度末の歳入総額から歳出総額を差し引いた決算剰余金です。

(2) 未収金

地方税

会計年度内に収入されていない市民税等の未収金です。内訳は下表のとおりです。

税目	収入未済額（単位：千円）
市民税	206,918
固定資産税	294,016
軽自動車税	5,532
都市計画税	29,669

その他

地方税以外の未収金です。なお、国庫支出金については補助対象事業の繰り越しによるもので、事業が完了する平成17年度に収入されることとなります。内訳は下表のとおりです。

科目	収入未済額（単位：千円）	
分担金及び負担金	身体障がい者措置費負担金	60
	老人保護措置費負担金	1,466
	保育所入所児童保護者負担金	1,584
	学童保育室保護者負担金	504
使用料及び手数料	市営住宅使用料	10
国庫支出金	地方道路整備臨時交付金	37,125
諸収入	児童扶養手当還付金	332

負債の部

1 固定負債

負債のうち一年を超えて支払われるものです。

(1) 地方債

事業を行うための財源を調達することを目的として市が借り入れる借入金で、その返済が一会計年度を超えるものをいい、平成18年4月1日以降に返済が予定される金額です。借入先別の現在高は下表のとおりです。

借入先	現在高(単位:千円)
政府資金(財務省、日本郵政公社)	7,799,797
公営企業金融公庫	1,029,630
市中銀行、その他金融機関	3,494,662
共済等	576,720
その他(埼玉県)	269,810

(2) 債務負担行為

物件の購入等

PFIや五省協定等の手法により有形固定資産を整備した場合、長期にわたって支払いをしていくことがあります。この翌年度以降支出予定額、つまり残債務を計上します。

日高市では、土地開発公社より市の事業用地として買い取った土地を分割払いにより償還しているため、その残りの債務を計上しています。

事由	平成17年度以降の支出予定額 (単位:千円)
日高市土地開発公社からの用地取得	116,280

債務保証又は損失補償

日高市が土地開発公社などに対して行っている債務保証及び損失補償について、現実に債務保証あるいは損失補償が発生し、金額が確定しているものを計上します。

(3) 退職給与引当金

市職員の退職手当は、埼玉縣市町村職員退職手当組合から支給されますが、この支給される退職手当の財源は組合構成団体の負担金で賄われるため引当金として負債計上します。金額は、年度末に全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職したと仮定した場合の支給額の100%です。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の発行残高のうち翌年度に償還しなければならない地方債の元金の額です。借入先別の償還額は次表のとおりです。

借入先	現在高(単位:千円)
政府資金(財務省、日本郵政公社)	652,806
公営企業金融公庫	71,110
市中銀行、その他金融機関	520,249
共済等	120,760
その他(埼玉県)	33,480

(2) 翌年度繰上充用金

市の決算において当該年度の歳出に対し歳入が不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその不足分を賄う処理をした場合の金額です。

正味資産の部

1 国庫支出金

市が現在所有している資産のうち、国の支出により形成されたものの現在価値を示すものです。

2 県支出金

市が現在所有している資産のうち、県の支出により形成されたものの現在価値を示すものです。

3 一般財源等

資産総額から負債総額、国庫支出金、県支出金を差し引いた金額です。また市が現在所有している資産のうち主に市民の税金などにより形成されたものの現在価値ともいえます。

バランスシートを活用した財務分析

1 経年比較貸借対照表

平成12年度から平成16年度までの5年間のバランスシートについては、次表のとおりです。

平成12年度と平成16年度を比較した場合、資産が約7億円、正味資産が約13億円増加しています。また負債は約6億円減少しています。

まず資産の部の各項目について見てみます。有形固定資産については、区画整理事業等の都市基盤整備により約31億円増加しています。一方、投資等については土地開発基金の廃止を行ったため大きく減少となり、約24億円の減少となっております。流動資産については財政調整基金など、約800万円の減となっております。財政調整基金については、平成15年から2ヵ年続けて取り崩しを行っており、平成16年度においても4億8千万円の取り崩しを行いました。今後も国庫補助負担金の廃止や減額、地方交付税の減額が行われることが予測されるため、基金残高が減少していく傾向にあると考えます。

次に負債の部の各項目について見てみます。固定負債については、減少傾向を示しており約8億円減少しています。これは市債の元金償還と債務負担行為の弁済によるものです。基本的に市債残高は当該年度の元金償還額より当該年度の借入額が少なければ年々減少していきます。また定時償還以外に繰上償還を積極的に行っていることも市債残高の減少に大きく寄与しています。

最後に正味資産の部の各項目についてですが、国庫支出金、県支出金ともに減額となっています。これは補助対象事業費の減少及び補助金を受けて整備した有形固定資産の減価償却などによるもので、あわせて約5億円の減額となっています。国庫支出金や県支出金については、三位一体の改革における国庫補助負担金改革を受け減少傾向となりますが、ハード事業ではさらに減額傾向となることが予想されます。国庫支出金や県支出金は将来に負担を残さない財源として活用すべきですが、補助事業であっても少なからず市の負担は生じるので、負担が最も少なくなる方法を検討していく必要があります。

経年比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 B	B - A	増減率
1 有形固定資産	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543	3,070,881	5.0%
2 投資等	4,317,142	3,980,782	3,995,712	4,336,838	1,955,573	2,361,569	54.7%
3 流動資産	3,388,585	3,840,703	4,133,877	3,926,234	3,381,017	7,568	0.2%
資産合計	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133	701,744	1.0%
1 固定負債	17,015,537	17,430,082	16,588,733	16,533,208	16,200,725	814,812	4.8%
2 流動負債	1,163,329	1,268,998	1,307,718	1,330,573	1,398,405	235,076	20.2%
負債合計	18,178,866	18,699,080	17,896,451	17,863,781	17,599,130	579,736	3.2%
国庫支出金	5,528,281	5,353,017	5,303,550	5,228,156	5,154,258	374,023	6.8%
県支出金	2,303,533	2,185,994	2,246,987	2,140,001	2,139,101	164,432	7.1%
一般財源等	42,696,709	44,907,788	46,219,092	46,877,244	44,516,644	1,819,935	4.3%
正味資産合計	50,528,523	52,446,799	53,769,629	54,245,401	51,810,003	1,281,480	2.5%
負債・正味資産合計	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133	701,744	1.0%

2 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、地方債や債務負担行為などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも既に負担された割合が高い方がいいとはいえません。

平成16年度については、有形固定資産の将来負担比率が約15.1%となっていますので、約85%がこれまでの世代の負担で整備されてきたこととなります。また将来負担比率についても平成12年度の約21.2%と比較すると6.1ポイント減となっており、傾向としては年々減少を示していますので、将来に負担を残していないものといえます。

社会資本の世代間負担比率

(単位:千円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
A有形固定資産	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543
B固定負債(a + b + c - d)	12,930,373	13,021,517	11,660,780	10,705,002	9,653,306
a地方債	13,253,468	13,826,381	13,122,533	13,382,397	13,170,619
b債務負担行為	930,143	591,425	387,912	235,604	116,280
c翌年度償還予定額	1,163,329	1,268,998	1,307,718	1,330,573	1,398,405
d減税補てん債等	2,416,567	2,665,287	3,157,383	4,243,572	5,031,998
将来負担比率(B / A) %	21.2%	20.6%	18.4%	16.8%	15.1%

減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債については、いわゆる建設地方債ではなく地方の一般財源を補うという性質上、社会資本を形成するための経費に直接充当しているとは考えにくいので、これらの地方債を除いた額を固定負債として比率を算出しています。

3 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。平成16年度については、有形固定資産で4.1年分、資産合計で4.5年分の歳入に相当する資産が形成されています。数値が高いほど社会資本の整備が進展していることになるものの、歳入総額の減少により、数値が高くなる点に留意する必要があります。

平成12年度と比較すると平成16年度はそれぞれの数値ともに若干上昇しています。これは区画整理事業への積極的な投資により資産が増加したためです。この比率は前述のとおり歳入決算額により増減しますが、基本的に資本投下がなければ減価償却により減少していく比率です。今後固定資産整備に投下可能な財源が減少していくことによりこれらの比率が年々減少していくことも考えられます。

歳入総額対資産比率

(単位:千円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
A 歳入決算額	15,786,680	16,701,204	15,014,521	15,670,211	15,535,690
B 有形固定資産	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543
C 資産合計	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133
対固定資産比率(B/A)年	3.9	3.8	4.2	4.1	4.1
対資産合計比率(C/A)年	4.4	4.3	4.8	4.6	4.5

4 有形固定資産の行政目的別割合

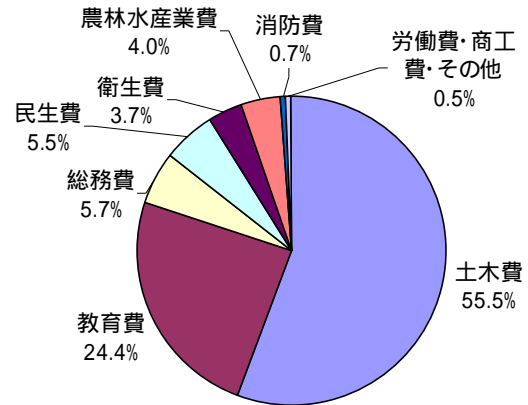
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。下は、行政目的別に有形固定資産の割合をグラフで表したものです。有形固定資産約641億円のうち、土木費が約355億円(55.5%)、教育費が約156億円(24.4%)と大部分を占めています。

これは、道路整備や区画整理事業、また小中学校の校舎や文化体育館、図書館などの整備に要した事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の構成割合を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが低いということにはなりません。また福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないものもあります。なお、これらの社会資本の形成につながらないものについては、後述の行政コスト計算書にて示されることとなります。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

目的	資産額	構成比率
総務費	3,656,286	5.7%
民生費	3,492,380	5.5%
衛生費	2,389,051	3.7%
農林水産業費	2,576,750	4.0%
土木費	35,544,754	55.5%
消防費	474,106	0.7%
教育費	15,635,952	24.4%
労働費	44,909	
商工費	228,139	0.5%
その他	30,216	
合計	64,072,543	100.0%



5 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。平成12年度と平成16年度を比較してみると、資産額は全体で増額となっていますが、多くの費目では減少傾向にあります。その中で、土木費が約39億円、教育費が約7億円増加しています。この5年間の事業費が主に道路の整備や区画整理事業などの都市基盤整備と校舎の大規模改修や文化体育館建設など教育施設の整備に使われてきたことがわかります。

有形固定資産の行政目的別経年比較

(単位:千円)

目的	平成12年度 A		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度 B		増減額 B - A
	資産額	構成比率 %	資産額	構成比率 %	資産額	構成比率 %	資産額	構成比率 %	資産額	構成比率 %	
総務費	3,990,519	6.5	3,915,885	6.2	3,828,412	6.0	3,741,428	5.9	3,656,286	5.7	334,233
民生費	3,938,415	6.5	3,818,680	6.0	3,698,415	5.8	3,611,146	5.7	3,492,380	5.5	446,035
衛生費	2,760,359	4.5	2,658,272	4.2	2,550,160	4.0	2,446,316	3.8	2,389,051	3.7	371,308
労働費	55,477	0.1	52,835	0.1	50,193	0.1	47,551	0.1	44,909	0.1	10,568
農林水産業費	2,925,175	4.8	2,863,439	4.5	2,828,919	4.5	2,698,580	4.2	2,576,750	4.0	348,425
商工費	157,696	0.3	148,771	0.2	140,341	0.2	240,289	0.4	228,139	0.4	70,443
土木費	31,639,373	51.9	32,756,814	51.7	33,707,632	53.1	34,662,221	54.3	35,544,754	55.5	3,905,381
消防費	623,520	1.0	582,276	0.9	543,700	0.9	507,423	0.8	474,106	0.7	149,414
教育費	14,899,747	24.4	16,518,076	26.1	16,179,573	25.5	15,859,976	24.8	15,635,952	24.4	736,205
その他	11,381	0.0	9,346	0.0	9,146	0.0	31,180	0.0	30,216	0.0	18,835
合計	61,001,662	100.0	63,324,394	100.0	63,536,491	100.0	63,846,110	100.0	64,072,543	100.0	3,070,881

6 企業会計的分析手法

企業会計の財務分析手法である各指標を地方自治体に当てはめて算出した指標で、次の3つの比率があります。

(1) 正味資産構成比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当するもので、総資本のなかに占める正味資産の割合を示します。この比率が高いほど、将来返済を負わない資金（正味資産）で固定資産が整備されたこととなります。

日高市の場合は、概ね70%台で推移しており、この指標の水準から極力将来に負担を残さぬ財政運営を行ってきているということや国庫支出金や県支出金などの財源を有効に活用できていることが伺えます。

正味資産構成比率

(単位:千円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
正味資産構成比率(A/B)	73.5%	73.7%	75.0%	75.2%	74.6%
A 正味資産合計	50,528,523	52,446,799	53,769,629	54,245,401	51,810,003
B 負債・正味資産合計	68,707,389	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133

総資本

企業の資金調達資本の総額。株式や内部保留等からなる返済義務のない自己資本と借入金や社債などの返済義務を伴う債務の性格を有する他人資本に区別されます。地方自治体のバランスシートでは負債と正味資産の合計に相当するものです。

(2) 流動比率

企業における資金繰りの安全性を示すもので、地方自治体の場合は翌年度の地方債の償還予定額など流動負債に対する現金などの流動資産の占める割合です。

日高市の場合は、流動資産合計が平成14年度をピークに減少が続いており、流動負債合計は、やや増加している状態となっております。流動比率からすれば、安全性に問題はないと考えますが、流動資産である財政調整基金の取り崩しが平成15年度より続いていることを考慮し、基金残高を注視した財政運営が必要になります。

流動比率

(単位:千円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
流動比率(A/B)	291.3%	302.7%	316.1%	295.1%	241.8%
A 流動資産合計	3,388,585	3,840,703	4,133,877	3,926,234	3,381,017
B 流動負債合計	1,163,329	1,268,998	1,307,718	1,330,573	1,398,405

(3) 固定比率

固定資産の取得を自己資金で賄っている割合を示すものです。企業においては100%以下が望ましいということになりますが、日高市においては120%程度で推移しております。しかしながら、地方自治体の場合は企業と異なり、世代間負担の公平性の観点から同様の判断にはつながらないと考えます。

固定比率

(単位:千円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
固定比率(A/B)	120.7%	120.7%	118.2%	117.7%	123.7%
A 有形固定資産合計	61,001,662	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543
B 正味資産合計	50,528,523	52,446,799	53,769,629	54,245,401	51,810,003

7 市民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他の市町村と比較する場合、通常のバランスシートだけでは予算額や人口規模などの違いにより、そのまま比較することはできません。そこでバランスシートの各項目の金額を人口(平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口53,851人)で割り、市民1人当たりの金額を算出することによって、簡単な比較が可能となります。

平成17年3月末現在、市民1人当たりの額は、資産の合計が約129万円、負債の合計が約33万円、正味資産の合計が約96万円となっています。

なお、市民1人当たりのバランスシートの経年比較は次のとおりです。

市民1人当たりの経年比較貸借対照表

(単位:円)

項 目	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 B	B - A	増減率
1 有形固定資産	1,129,995	1,176,990	1,179,748	1,185,893	1,189,812	59,817	5.3%
2 投資等	79,971	73,989	74,193	80,553	36,315	43,656	54.6%
3 流動資産	62,770	71,386	76,758	72,927	62,785	15	0.0%
資産合計	1,272,736	1,322,365	1,330,698	1,339,373	1,288,912	16,176	1.3%
1 固定負債	315,196	323,967	308,020	307,092	300,844	14,352	4.6%
2 流動負債	21,549	23,587	24,282	24,714	25,968	4,419	20.5%
負債合計	336,745	347,554	332,302	331,806	326,812	9,933	2.9%
国庫支出金	102,406	99,495	98,476	97,109	95,713	6,693	6.5%
県支出金	42,671	40,630	41,722	39,749	39,723	2,948	6.9%
一般財源等	790,914	834,686	858,198	870,709	826,664	35,750	4.5%
正味資産合計	935,991	974,811	998,396	1,007,567	962,100	26,109	2.8%
負債・正味資産合計	1,272,736	1,322,365	1,330,698	1,339,373	1,288,912	16,176	1.3%